



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日
配当支払開始予定日

(氏名) 中村 健治
(氏名) 嘉納 毅
TEL 03-6821-0004
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,090	22.4	101		115		114	
21年3月期	1,405	10.1	26		41		53	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15,683.65				
21年3月期	7,363.81				

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,473	948	64.3	128,349.68
21年3月期	1,769	1,048	59.3	143,104.01

(参考) 自己資本 22年3月期 948百万円 21年3月期 1,048百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	17,055	204,270	200,000	451,080
21年3月期				

平成21年3月期は個別のキャッシュ・フローを作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	560	5.9	30		35		35		4,776.20
通期	1,430	31.1	60		50		50		6,823.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

注)詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご確認ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 7,328株	21年3月期 7,328株
期末自己株式数	22年3月期 0株	21年3月期 0株

注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、長引く不況の中、景気は着実に持ち直してきておりますが、当事業年度中においては、企業の設備投資意欲の回復までは至らず、非常に厳しい状況の中推移しました。

このような状況の中、当社はエネルギー・ソリューション・サービスの提供を通じ、事業会社に「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を同時に実現する方策を提案し、事業を推進して参りました。しかしながら、景気の先行き不透明感から事業会社の設備投資意欲の大幅改善は見られず、特に中小規模の事業会社の設備投資意欲は前年度より硬化したままの状況でありました。全世界的な命題としての温室効果ガス削減の意欲はあるものの省エネルギー設備導入は次年度以降という事業会社が多く、我々の提案が見送られるケースが期末に多数発生しました。

このため当事業年度の業績は、誠に遺憾ながら、予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 1,090 百万円(前年同期比 314 百万円減)、経常損失 115 百万円(前期経常損失 41 百万円)、当期純損失 114 百万円(前期純損失 53 百万円)となりました。

(次期の見通し)

我が国経済はようやく改善がみられるようになった企業収益を受け、徐々に回復の兆しが見られるようになってきました。事業会社の設備投資意欲に関しましても今後改善が見込まれます。

一方で法改正にともない、CO2 排出事業者は、今後、CO2 削減に向けた計画を立案、実行する必要があり、省エネルギー設備の導入を進めねばならないこととなります。このため、国や地方自治体はより積極的に CO2 排出量の削減を推進するため、CO2 削減に寄与する省エネルギー設備の導入や施策に対する補助金を設定する等により排出事業者への支援策を拡充しております。

当社としましては、CO2 排出事業者に対する国や地方自治体の補助金を有効活用することによりお客さまの負担を軽減し、これまで同様、キャッシュ・フローの創出と、環境への貢献の両立を実現いたします。

また、三菱商事株式会社との間で締結しております包括業務提携契約に基づいて海外市場開拓を進めております。海外におけるエスコ事業の推進、商品販売に関しても次期以降、収益に貢献する予定であります。

上記諸施策を通しまして、省エネルギー提案の質を向上させ、他社との差別化を図るための新製品開発についても積極的に推進し、省エネルギー事業(エスコ事業)のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進してまいります。

以上の見通しにより、平成 22 年 3 月期の業績予想は、売上高 1,430 百万円、営業利益 60 百万円、経常利益 50 百万円、当期純利益 50 百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

総資産は前事業年度末に比べ 295 百万円減少し、1,473 百万円となりました。これは主に回収による未収入金の減少と投資有価証券取得による増加によるものであります。

(ロ) 負債

総負債は前事業年度末に比べ 195 百万円減少し、525 百万円となりました。これは主に短期借入金の返済に伴う減少によるものであります。

(八)純資産

純資産は前事業年度に比べ100百万円減少し、948百万円となりました。これは主に当期純損失を114百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、451百万円(前事業年度末比11百万円減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、17百万円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上(114百万円)及び棚卸資産の減少(72百万円)、回収による売上債権の減少(11百万円)と仕入債務の増加(24百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、204百万円となりました。これは主として子会社株式譲渡代金の回収(290百万円)及び投資有価証券の取得(89百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、200百万円となりました。これは短期借入金の返済によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考として実施していく方針であります。

なお、当期につきましては、前述の通り当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、次期につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、少額に留まる見込みのため、現時点におきましては、引き続き無配を予定させて頂いております。

(4)事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約(エネルギー削減量保証契約)とシェアード・セイビングス契約(エネルギー削減量分与契約)があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果(エネルギー費用削減分)のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果の実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果の実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経たおらず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることとなります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更

新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成 18 年 5 月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号（特-18）第 96523 号	平成 18 年 5 月 30 日から 平成 23 年 5 月 29 日まで 以後 5 年ごとに更新

経営成績の変動について

当社の最近 5 事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第 21 期（平成 18 年 9 月期）においては、資源価格の高騰等や海外経済情勢等、不安材料は抱えているものの順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費は改善し、景気は回復基調となりました。一方、「改正省エネルギー法」により今まで以上に顧客企業の環境保全への動きは活発化すると考えられておりましたが、現時点では、それほど劇的な変化は見受けられない状況となっております。このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、「エスコ関連事業」において大型案件の期ずれ、調査・提案を終了しつつ顧客企業との最終合意に至っていない案件の発生等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第 22 期（平成 19 年 3 月期）は、決算期変更に伴い、6 ヶ月の決算となっております。当期においては、資源価格の高騰等経済的な不安材料を抱えながらも、景気は回復基調にあります。一方、京都議定書数値目標を達成する見込みは厳しい状況であり、今後更に政府からの施策が講じられるものと予想されます。そのような中、グアムのホテルに対する当社の省エネ提案が承認され、計画通り売上計上が可能となり、ほぼ計画通りの実績となりました。

第 23 期（平成 20 年 3 月期）は、京都議定書の約束年開始を翌年に控え、省エネルギーへの関心が更に高まる状況の中、「エスコ関連事業」において、今後の景気動向の不透明感を受け、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことによる受注金額の減少並びに海外取引における円高影響により、海外売上高の減少と外貨債権評価額の減少の影響を受け、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第 24 期（平成 21 年 3 月期）は、CO2 削減へ向けた法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化するものの、100 年に 1 度といわれる不景気の中、当初計画と比較して一部受注が平成 22 年 3 月期にずれ込んだこと及び金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退によって受注金額が減少したこと等により、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第 25 期（平成 22 年 3 月期）は、事業年度末になってようやく景気が持ち直してきたものの、企業の設備投資意欲を含め、非常に厳しい経済状況のなか推移しました。国策レベルの温室効果ガス削減の動きが進む一方で、温室効果ガス排出事業者としては削減の意欲はあるものの省エネルギー設備投資は次年度以降に実施したいという事業者が多く、当社の省エネルギー提案が見送られるケースが期末に多数発生することになってしまい、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

エスコ関連事業業績推移(省電舎単体業績推移)

回次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第25期
決算年月	平成18年9月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	1,277,994	795,962	1,276,380	1,405,341	1,090,683
経常利益(千円)	238,726	15,053	182,500	41,833	115,653
当期純利益(千円)	306,283	11,934	280,655	53,961	114,929
純資産額(千円)	1,363,890	1,376,424	1,099,871	1,048,666	948,259
総資産額(千円)	2,070,280	2,378,116	2,093,322	1,769,102	1,473,622
従業員数(名)	25	26	23	21	21

(注) 1 当社は、第 21 期から第 24 期まで連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、アーク監査法人の監査を受けております。
- 5 第 22 期は、決算期変更に伴い 6 ヶ月決算となっております。

経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向があります。事業会社の決算期が集中する毎年 3 月に完成する案件が年々増加していることから、年末年始の操業停止時期の施工が増加しており、収益が第 4 四半期に集中しております。

小規模組織であることについて

当社は平成 22 年 3 月 31 日現在、取締役 5 名、監査役 1 名、社外監査役 2 名、従業員 21 名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ですが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針ですが、採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

重要な契約

2003 年 12 月(平成 15 年 12 月)に当社と米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC との間で日本国内における「ウォーターフリー」(男性用無水小便器)用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC が所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC は当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当（15周年記念配当を含む）を行なっておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

調達資金の使途

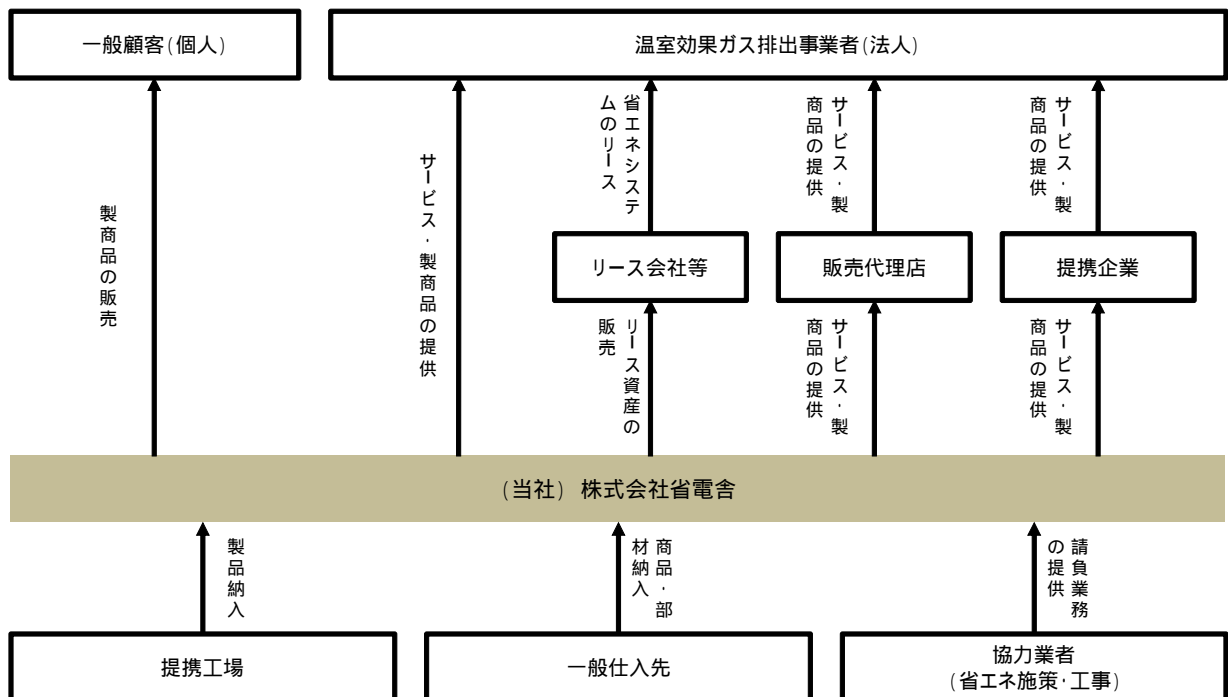
第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の概況

当社は省エネルギー事業（エスコ事業）の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供することを主な事業内容としております。

なお、前年度まで連結対象であったファシリティ パートナーズ株式会社は、平成21年3月31日付で当社が保有しておりました全株式をファシリティ パートナーズ株式会社代表取締役である伊藤永利氏に譲渡しておりますため、同日をもって当社の連結対象範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境性・経済性に寄与する省エネルギー事業(エスコ事業)を通じて、広く社会に貢献することを経営方針に掲げ、事業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE(株主資本利益率)を重視して事業を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

サービス領域拡充戦略

当社は、「ワンストップ・エネルギーソリューション・カンパニー」として顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するための省エネルギーソリューションを提供してまいりました。コアビジネスとしての省エネルギー事業(エスコ事業)においては、対象領域拡大のため、従来の「電気」に「水」を追加するとともに、リサイクルコンサルティング事業会社である株式会社リサイクルワンの業務提携の実現による廃棄物処理コスト削減ソリューションの提供、エネルギー供給サイド(1次設備側)のソリューションを有する株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携等、様々な施策を実施してまいりました。このように、今後も引き続き、「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現する多様なソリューションをワンストップで提供できる企業グループへと脱皮すべく、現状のネットワークにおける提携強化を継続してまいります。また、三菱商事株式会社との包括業務提携を推進し、対象領域拡大とともに地域的な拡大をも目指してまいります。今後も、当社は他の戦略的事業パートナーとの提携を積極的に進めてまいります。

商品戦略

省エネルギー事業(エスコ事業)における新たなエネルギー削減提案施策の拡充の為、新製品の開発を積極的に行い、省電舎ブランドの市場での地位を高める計画であります。省電舎ブランドの省エネルギー製品販売は今後、収益の安定化をはかる上で重要であると考えており、蛍光灯電子安定器を中心とした製品と、ウォーターフリーの導入に伴う消耗品の拡販を図ってまいります。蛍光灯電子安定器の拡販の具体的な施策として、国内については、株式会社NTTデータイーエックステクノとのOEM供給契約の締結、海外については、中国蘇州にある日本企業の現地法人に対する製品供給による中国の日系企業への製品供給ルートの確立を実施いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

COP15における温室効果ガス排出量の25%削減目標、改正省エネルギー法の改正に伴う温室効果ガス削減義務事業者のすそ野の広がりを受け、日本国内において温室効果ガス排出事業者への行政的な取組み、各事業者での温室効果ガス削減への取組みはさらに進んでいくものと考えられます。

こうした環境の下で、当社が主たる事業として推進しております省エネルギー事業(エスコ事業)を含む地球環境保全に関わる市場の拡大が予測されます。

しかしながら、ここ数年の長引く不況により各事業者にとって温室効果ガス削減に対する設備投資が非常に重荷となっており、当社の業績にも大きく影響しておりますが、すでに発表されているものも含め官公庁からの補助金はさらに増加することも見込まれます。当社としてはこの補助金の有効的に活用し、各事業者にとってより導入しやすい省エネルギー施策を提案するための戦略的事業パートナーの強化、また増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

4.【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

単位：千円

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,797	451,080
受取手形	20,315	9,554
売掛金	² 409,651	² 409,608
原材料	286,503	234,935
未成事業支出金	23,850	2,760
前渡金	6,437	10,312
前払費用	10,157	16,319
未収入金	383,687	5,454
その他	8,291	12,523
貸倒引当金	5,690	5,530
流動資産合計	1,606,002	1,147,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,964	61,932
減価償却累計額	23,352	28,512
建物(純額)	10,612	33,419
機械及び装置	37,251	51,451
減価償却累計額	13,546	20,160
機械及び装置(純額)	23,705	31,291
工具、器具及び備品	43,478	49,604
減価償却累計額	40,083	38,092
工具、器具及び備品(純額)	3,394	11,511
土地	5,026	5,026
有形固定資産合計	¹ 42,738	¹ 81,249
無形固定資産		
ソフトウェア	2,466	6,362
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	2,546	6,442
投資その他の資産		
投資有価証券	66,604	183,762
敷金及び保証金	29,187	28,930
破産更生債権等	76,350	76,350
長期前払費用	3,220	2,401
保険積立金	14,932	19,947
その他	3,870	3,870
貸倒引当金	76,350	76,350
投資その他の資産合計	117,814	238,911
固定資産合計	163,100	326,603
資産合計	1,769,102	1,473,622

単位：千円

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,891	13,690
短期借入金	500,000	300,000
未払金	² 83,432	² 125,757
未払費用	16,628	14,588
未払法人税等	2,497	2,734
預り金	3,683	2,925
前受収益	95	95
メンテナンス費用引当金	7,359	5,713
その他	11,905	643
流動負債合計	656,494	466,148
固定負債		
長期未払金	² 63,749	² 47,875
繰延税金負債	1	11,148
その他	190	190
固定負債合計	63,940	59,214
負債合計	720,435	525,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金		
資本準備金	587,500	423,200
資本剰余金合計	587,500	423,200
利益剰余金		
利益準備金	5,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	-
繰越利益剰余金	359,299	114,929
利益剰余金合計	164,299	114,929
株主資本合計	1,039,220	924,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	16,256
評価・換算差額等合計	2	16,256
新株予約権	9,444	7,712
純資産合計	1,048,666	948,259
負債純資産合計	1,769,102	1,473,622

(2) 【損益計算書】

単位：千円

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,405,341	1,090,683
売上原価	¹ 1,014,208	¹ 787,856
売上総利益	391,132	302,827
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,663	34,565
給料及び手当	150,491	140,999
法定福利費	23,541	22,076
賃借料	32,266	40,521
支払報酬	27,585	37,215
減価償却費	9,168	10,938
旅費及び交通費	24,068	19,061
その他	111,484	99,248
販売費及び一般管理費合計	² 417,270	² 404,626
営業損失（ ）	26,138	101,799
営業外収益		
受取利息	122	67
受取手数料	2,345	2,317
受取保険金	-	2,735
受取家賃	1,085	1,085
その他	900	279
営業外収益合計	4,454	6,484
営業外費用		
支払利息	13,231	10,416
為替差損	2,605	6,854
減価償却費	283	3,058
保険解約損	2,800	-
その他	1,229	9
営業外費用合計	20,149	20,337
経常損失（ ）	41,833	115,653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,150	160
新株予約権戻入益	-	1,731
特別利益合計	25,150	1,891
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 297
固定資産売却損	³ 15,237	-
減損損失	⁵ 1,091	-
事業整理損	⁶ 20,000	-
特別損失合計	36,328	297
税引前当期純損失（ ）	53,011	114,059
法人税、住民税及び事業税	950	870
法人税等合計	950	870
当期純損失（ ）	53,961	114,929

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	616,020	616,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	616,020	616,020
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,500	587,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	164,299
当期変動額合計	-	164,299
当期末残高	587,500	423,200
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	164,299
欠損填補	-	164,299
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	587,500	587,500
当期変動額		
欠損填補	-	164,299
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	164,299
当期末残高	587,500	423,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	5,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	190,000
当期変動額合計	-	190,000
当期末残高	190,000	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	305,337	359,299
当期変動額		
欠損填補	-	164,299
利益準備金の取崩	-	5,000
別途積立金の取崩	-	190,000
当期純損失()	53,961	114,929
当期変動額合計	53,961	244,370
当期末残高	359,299	114,929
利益剰余金合計		
前期末残高	110,337	164,299
当期変動額		
欠損填補	-	164,299
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	53,961	114,929
当期変動額合計	53,961	49,370
当期末残高	164,299	114,929
株主資本合計		
前期末残高	1,093,182	1,039,220
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	53,961	114,929
当期変動額合計	53,961	114,929
当期末残高	1,039,220	924,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	16,254
当期変動額合計	611	16,254
当期末残高	2	16,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	613	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	16,254
当期変動額合計	611	16,254
当期末残高	2	16,256

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	6,075	9,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,368	1,731
当期変動額合計	3,368	1,731
当期末残高	9,444	7,712
純資産合計		
前期末残高	1,099,871	1,048,666
当期変動額		
当期純損失（ ）	53,961	114,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,756	14,522
当期変動額合計	51,205	100,407
当期末残高	1,048,666	948,259

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	114,059
減価償却費	17,552
貸倒引当金の増減額(は減少)	160
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	1,646
受取利息	67
支払利息	10,416
為替差損益(は益)	1,067
たな卸資産の増減額(は増加)	72,659
固定資産除却損	297
新株予約権戻入益	1,731
売上債権の増減額(は増加)	11,368
仕入債務の増減額(は減少)	24,221
その他の資産の増減額(は増加)	9,881
長期未払金の増減額(は減少)	15,873
その他の負債の増減額(は減少)	4,997
未払消費税等の増減額(は減少)	11,771
未収消費税等の増減額(は増加)	887
小計	5,865
利息の受取額	67
利息の支払額	10,321
法人税等の支払額	935
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	89,757
有形固定資産の取得による支出	54,957
有形固定資産の売却による収入	24,372
無形固定資産の取得による支出	5,298
投融資の回収による収入	290,000
貸付けによる支出	1,000
その他の支出	5,257
その他の収入	46,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,716
現金及び現金同等物の期首残高	462,797
現金及び現金同等物の期末残高	451,080

前事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) メンテナンス費用引当金 省エネEPC事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度未までに負担すべき費用を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p> (2) メンテナンス費用引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 <p style="text-align: right;">同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 <p style="text-align: right;">同 左</p>

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース契約締結日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金については総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における未収入金は 2,177 千円であります。</p>	<p>_____</p>

(7)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 148,003千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 12,236千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期末払金 63,749千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行、りそな銀行㈱と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">借入実行残</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は33,672千円であります。</p>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残	500,000千円	差引額	100,000千円	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 112,606千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 12,505千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期末払金 47,875千円</p> <hr style="width: 30%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は24,888千円であります。</p>
当座貸越極度額	600,000千円						
借入実行残	500,000千円						
差引額	100,000千円						

（損益計算書関係）

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益の低下による簿価切下額 売上原価 7,322千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、243千円です。</p> <p>3. 固定資産売却損は機械装置を売却したことによるものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5. 減損損失 当社は、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当事業年度において、当社が減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p> 場所 静岡県駿東郡 用途 小型水力発電機 種類 機械装置</p> <p> 当資産は、使用されることが少なくなってきており、将来も同様に使用可能性が低いいため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,091千円）として、特別損失に計上しました。</p> <p> なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額によりゼロ評価としております。</p> <p>6. 省エネルギー装置の特許費用を特別損失に計上しました。</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益の低下による簿価切下額 売上原価 19,346千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,276千円です。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 工具器具及び備品 297千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残 高(千円)
			前事業年 度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約 権(ストック・オブ ション)	-	-	-	-	-	7,712

(注)新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
_____	現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 451,080千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 _____ 現金及び現金同等物 <u>451,080千円</u>

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（1 株当たり情報）

前事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	150,091円64銭	1株当たり純資産額	128,349円68銭
1株当たり当期純損失金額	7,363円81銭	1株当たり当期純損失金額	15,683円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、1 株当たり当期純損失 のため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につしまし ては、1株当たり当期純損失 のため記載しておりませ ん。

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
1株当たり当期純損失	7,363円81銭	15,683円65銭
当期純損失(千円)	53,961	114,929
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	53,961	114,929
期中平均株式数(株)	7,328	7,328
潜在株式調整後1株当たり当期純損失		
当期純損失調整額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要		